

熊本地震被災地で活動して

救急総合診療センター部長 伊藤真吾医師

4月に起きた熊本地震。伊藤医師は災害医療コーディネーターサポートチームからの要請を受け、5月3日から9日まで被災地で活動しました。「救護活動のピークは過ぎていましたが、避難所を巡って医療と行政の様々な問題を見てきました」。伊藤医師に話を聞きました。



日本救急医学会専門医
日本整形外科学会専門医

なぜ被災地へ

日本集団災害医療医学会という団体があります。これは災害時の救急医療体制、病院の脆弱性、医療通信網、患者搬送システムなど多くの緊急に解決すべき問題を統括的に解決するため、医療従事者のもとより、消防関係者、防災行政関係者、防災研究者などの多領域の研究者が集結し、1995年に発足しました。

2011年の東日本大震災発生時、私は、奈良医科大学附属病院に勤務していましたが、仲間と災害派遣医療チームの一員として救急車で仙台医療センターに向かい、救護活動を行いました。今回も地震発生直後にこの医学会から「被災地に出動できる人は申し出よ」とメールがあり、迷わず手を挙げました。

避難所での活動

第2次隊とし現地入りした私を含める10人(全国各地から招集)は熊本市役所本部と益城町、南阿蘇の3班に分かれました。私は本部で避難場所を集約する活動をサポートをしました。

熊本市内は建物倒壊などが比較的少なかったものの、私が訪問した小学校の体育館を使った避難所には約30人が避難されました。片隅に救援物資が積み、昼間は子どもたちと高齢者だけが生活し、夜になると仕事終わりの方たちが帰ってくるという状況です。これらの避難所を、学校再開のために集約して公立体育館に移さなければならぬのですが、

本部の出した目標は180カ所の避難所を18にするという非現実な数字でびっくり。結局は100にしか集約できませんでしたが、統括する本部に経験と能力がないのが透けて見えた一幕でした。

また、市内医療の中核である熊本市市民病院は病棟の天井や壁が一部崩落、給水施設も被災し、入院患者全員が転院や退院を余儀なくされました。事情を聞くと建物の耐震

工事が延び延びになつており、職員の避難訓練も全く行われていなかったそうでした。

救護班が収集した情報が迷子?

避難所をまわる救護班からの情報は医療だけでなく、人やペットなど生活問題も含まれており、これは縦割りの市役所体制ではなかなか解決できません。さらには救護班も各地からの応援隊が入れ替わるために、情報が置き去りになり、一つの問題がどう最終したのかが不明でした。これをどうにかして欲しいとサポートを求められ、情報管理システムを作りました。医療と行政が連携した指揮系統の確立、これは私たちの地域においても課題だと思っています。

最後に

東南海大地震が「30年以内に起きる」といふ言われていたにもかかわらず、「大地震は必ず起きる」と覚悟し、非常持ち出し袋の準備やお住まいの地域のハザードマップも確認してください。また、建物が倒壊しなくても「家の中で被災」しないようタンスや棚が倒れないように家具の固定も必要です。



毎日夕方、本部(熊本市役所内)で連絡会が行われた。(写真は伊藤医師提供)